

第 14 表 都道府県庁所在都市別、家計収入・支出額、消費者物価指数・地域差指数

1) 政令指定都市の川崎市、北九州市を含む。
 7) 持家の帰属家賃を除く総合。

(平成2年)

都 市	1世帯1か月当たり家計収支額				消費者物価指数		消費者物価地域差指数			
	全世帯平均		勤労者世帯平均		(昭和60年=100)		全国=100		東京都区部=100	
	消費支出額	食料費	実収入額	消費支出額	総 合	食 料	ア) 総 合	食 料	ア) 総 合	食 料
全 国	311 174	78 956	521 757	331 595	106.9	106.3	100.0	100.0	89.7	92.8
札幌市	298 102	71 785	522 070	319 309	104.4	102.9	102.4	101.1	91.9	93.8
仙台市	277 140	73 759	515 402	309 824	106.6	106.1	98.7	96.9	88.6	89.9
仙台市	285 468	73 071	456 295	303 301	105.6	107.4	97.9	97.9	87.9	90.8
仙台市	291 898	74 378	427 167	301 821	106.2	106.2	101.8	99.5	91.3	92.3
仙台市	314 236	75 625	479 964	335 995	105.5	106.4	96.7	95.2	86.8	88.3
山形市	333 965	74 720	574 745	367 445	105.2	104.5	99.7	97.8	89.4	90.8
山形市	305 682	71 536	570 261	334 515	105.9	103.4	98.0	96.1	88.0	89.2
山形市	337 550	72 393	557 679	348 255	106.1	105.8	99.6	101.7	89.4	94.4
山形市	318 123	77 941	508 956	341 244	109.9	108.3	100.5	101.1	90.2	93.8
山形市	294 693	72 379	466 818	328 976	106.4	106.3	100.4	99.6	90.1	92.4
浦和市	358 005	88 257	588 750	376 979	108.0	105.9	103.8	100.9	93.2	93.6
浦和市	347 587	83 178	529 722	352 589	107.1	104.3	102.5	99.3	92.0	92.2
浦和市	351 042	88 292	566 824	373 417	108.3	108.3	111.4	107.8	100.0	100.0
浦和市	360 858	87 883	572 669	371 452	107.7	106.5	108.2	105.0	97.1	97.4
浦和市	347 845	85 763	562 606	359 676	110.3	105.4	107.7	105.1	96.7	97.5
新潟市	324 694	83 009	554 782	334 815	106.0	105.3	102.0	102.3	91.5	94.9
新潟市	321 095	82 983	603 289	346 521	105.0	105.3	99.6	101.9	89.4	94.5
新潟市	336 358	86 538	604 605	364 520	106.2	106.5	101.8	98.8	91.4	91.7
新潟市	296 512	78 362	515 217	323 920	106.7	108.5	102.2	105.0	91.8	97.4
新潟市	328 496	77 224	494 854	327 215	107.2	105.9	100.3	102.0	90.0	94.6
長野市	295 582	70 766	513 875	314 534	106.8	104.8	99.1	99.5	88.9	92.3
長野市	326 435	79 300	595 782	346 703	106.9	106.9	100.3	104.6	90.0	97.0
長野市	297 304	80 617	516 105	321 704	107.0	106.3	104.5	104.7	93.8	97.2
長野市	317 480	82 376	530 651	343 156	108.0	106.4	102.5	103.6	92.0	96.1
長野市	297 972	75 282	532 874	313 878	106.4	106.2	101.3	104.9	90.9	97.3
大津市	329 421	92 727	521 860	332 757	106.5	107.7	102.5	106.7	92.0	99.0
大津市	294 493	90 436	461 318	326 809	109.6	107.3	104.0	105.8	93.4	98.1
大津市	313 542	87 569	471 556	323 365	108.7	106.9	104.8	104.5	94.0	96.9
大津市	276 299	79 064	410 389	289 932	107.1	105.5	103.7	102.5	93.1	95.1
大津市	319 319	81 323	526 182	338 493	108.2	108.1	102.5	104.2	92.0	96.7
和歌山市	281 206	80 328	489 255	292 754	104.8	104.7	102.1	99.3	91.6	92.1
和歌山市	297 444	75 600	502 621	307 648	103.6	101.6	97.0	95.4	87.1	88.5
和歌山市	291 032	76 373	501 374	300 059	105.1	106.0	99.3	100.2	89.1	92.9
和歌山市	307 120	76 571	578 085	324 077	106.3	108.2	101.2	103.1	90.8	95.6
和歌山市	304 809	77 246	506 858	320 212	106.4	105.1	100.3	101.8	90.0	94.4
山形市	301 215	70 524	569 074	315 317	104.3	105.1	98.2	98.3	88.1	91.2
山形市	303 903	75 414	520 661	315 455	106.3	106.6	99.1	99.4	88.9	92.2
山形市	284 966	69 998	490 286	308 809	106.7	106.8	99.3	99.3	89.1	92.1
山形市	308 265	72 113	511 981	329 013	105.0	105.5	97.2	98.9	87.2	91.8
山形市	268 490	71 785	456 242	305 052	106.5	109.8	101.1	105.4	90.7	97.8
北九州市	286 313	70 982	473 013	301 300	105.1	105.6	98.9	98.0	88.7	91.0
北九州市	305 840	72 698	468 936	311 403	106.1	106.1	101.2	98.9	90.8	91.8
北九州市	285 590	69 519	469 415	314 526	106.8	105.9	98.6	98.9	88.5	91.7
北九州市	303 630	72 652	509 542	338 796	106.4	105.7	100.8	96.7	90.5	89.7
北九州市	269 440	69 522	504 997	317 760	106.6	106.6	98.8	98.2	88.6	91.1
大宮市	326 590	72 711	582 154	360 160	105.2	105.2	98.5	97.6	88.4	90.5
大宮市	256 187	63 445	462 042	281 611	104.4	106.9	96.4	99.4	86.5	92.2
大宮市	264 143	62 928	470 355	303 948	106.5	105.8	98.9	100.3	88.7	93.1
大宮市	233 987	60 646	361 892	238 528	103.7	104.2	98.3	99.9	88.2	92.7

資料 総務庁統計局「家計調査年報」「消費者物価指数年報」

第 15 章
 賃金及び労働

第15章 賃金及び労働

概要

平成2年の大阪府下における勤労者の賃金、労働時間及び雇用の状況を、「毎月勤労統計調査」地方調査結果（常用労働者30人以上事業所）からみると、賃金面では、賞与等を含めた現金給与総額が、昭和26年の地方調査開始以来初めて40万円を超えた。

労働時間は、改正労働基準法の施行による効果の浸透や景気の拡大に伴う労働投入の増加を雇用の増加に依拠する傾向が強くなったことなどにより、年間総実労働時間が、調査開始以来初めて2000時間を下回った。

賃金

2年の府下の常用労働者1人平均月間現金給与総額は、40万6658円で前年に比べ2.6%増となった。年間合計額では486万7787円となり、全国平均より月間で約3万6000円、年間で約43万円上回っている。

また、実質賃金は、消費者物価（持家の帰属家賃を除く総合指数）が、前年に比べ3.7%増と大幅に上昇したため、1.0%減となった。

産業別現金給与総額の前年比をみると、「建設業」5.9%増、「製造業」5.0%増、「電気・ガス・熱供給・水道業」4.9%増となり、調査対象8産業中「金融・保険業」の0.6%減を除く7産業で伸びを示している。特に、「建設業」、「製造業」が大型公共投資や内需の好調等を背景に5%以上の伸びとなった。

男女別では、男子は48万9505円で前年に比べ3.8%増、女子は23万5282円で3.0%増となった。男子を100とした男女間賃金格差は48.1となり、前年に引き続き格差は拡大し、年額で305万6804円の差となった。

なお、この格差は勤続年数、パートタイム等雇用形態の違いによる大きい。

（夏季・年末賞与）

夏季・年末賞与の1人平均支給額は、夏季賞与（6～8月支給）が58万5923円で前年に比べ5.0%増、年末賞与（11

～1月支給）が68万884円で前年に比べ2.3%増となった。平均支給率は、夏季賞与が1.87ヵ月分で前年を0.07ヵ月分上回り、年末賞与が2.21ヵ月分で前年を0.03ヵ月分上回った。

労働時間

2年の1人平均月間総実労働時間は、166.5時間で前年に比べ2.4%減少し、年間合計では前年より42時間短い1998時間となった。なお、全国平均より月間で4.5時間、年間で54時間短くなっている。

総実労働時間を所定内労働時間と残業を中心とする所定外労働時間に分けてみると、所定内労働時間は、152.1時間で前年に比べ2.3%減少となり、63年4月の改正労働基準法の施行による効果が浸透したこと、労働時間短縮への社会的潮流などを背景に3年連続で大幅な減少が続いている。一方、景気の動向に大きく左右される所定外労働時間は、14.4時間で前年に比べ3.1%減となり、61年以来4年ぶりに減少に転じた。これは、雇用の拡大に伴う一人当たりの時間の減少が生じたためと考えられる。

産業別の年間合計では、最も長かったのが「建設業」の2123時間で、最も短かったのが「金融・保険業」の1821時間であり、その差は302時間となった。また、2000時間未満の産業は、前年と同様「金融・保険業」、「卸売・小売業、飲食店」、「サービス業」、「不動産業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」の5産業であった。

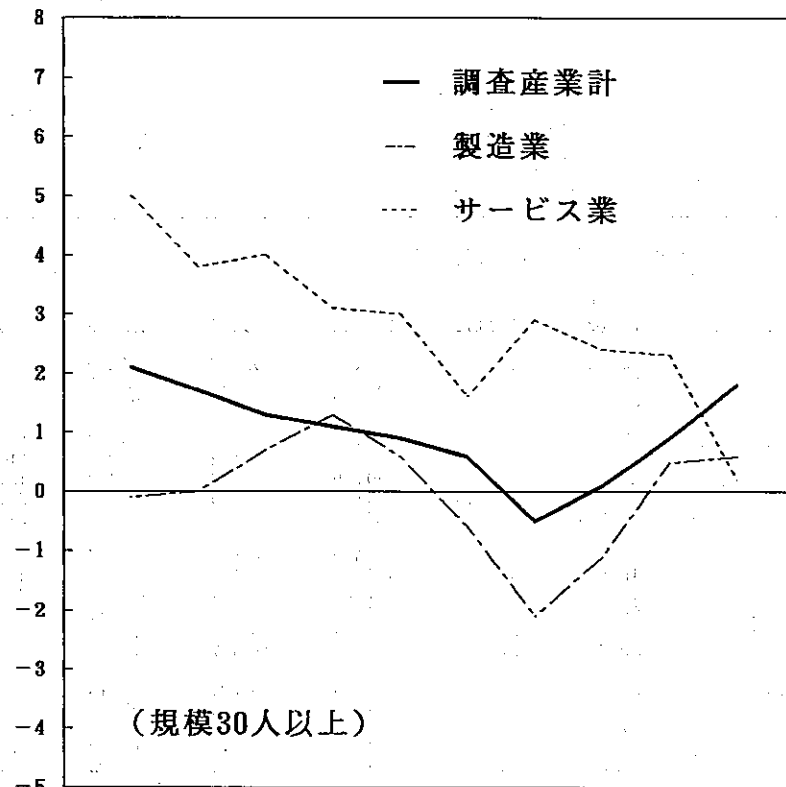
雇用

2年の雇用の動きを常用雇用指数（平成2年平均=100）の前年比でみると、1.8%増となり、景気の好調を受けて3年連続で増加している。

産業別では、「不動産業」5.4%増、「卸売・小売業、飲食店」4.8%増と続き、「電気・ガス・熱供給・水道業」の0.5%減を除く7産業で増加となった。

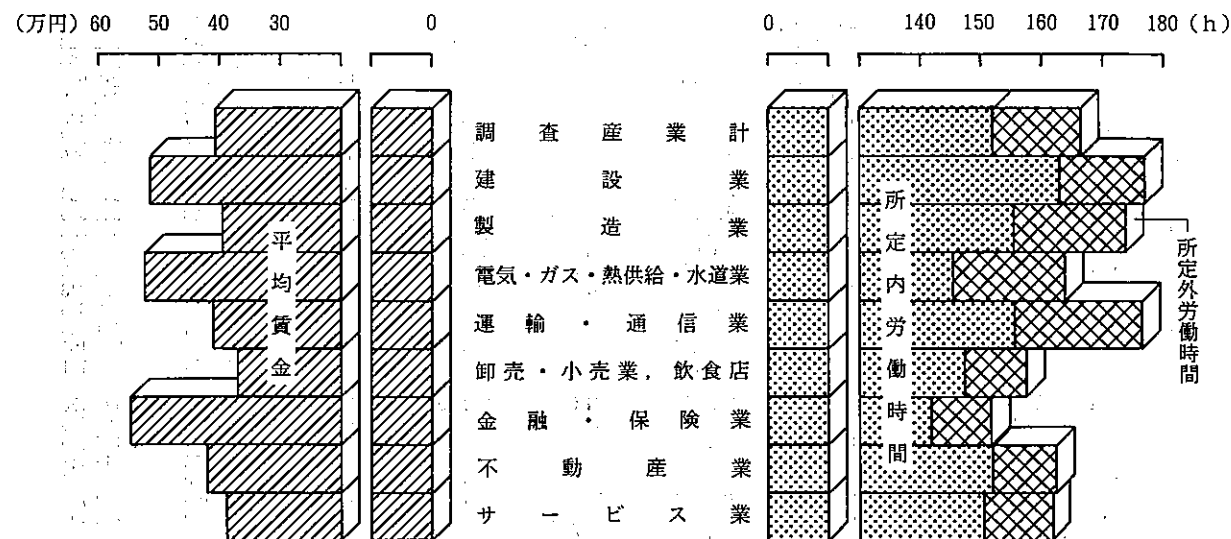
また、パートタイム労働者の割合は、全常用労働者の約1割に当たる9.5%であった。

（%） 雇用の動き（対前年比）



昭56年 57 58 59 60 61 62 63 平元 2

産業別月平均賃金と労働時間（平2年）



第 1 表

産業別常用労働者の 1

1) 本表は「毎月勤労統計調査地方調査」によるものであり、この調査は統計法に基づく指定統計第7号で、賃金・労働時間及び雇用に...

Table with columns for industry (産 業), average monthly wage (平均), and monthly wages for 1st and 2nd months (1 月, 2 月). Rows include various manufacturing and service sectors.

資料 大阪府企画調整部統計課 (毎月勤労統計調査)

人平均月間現金給与総額

大阪府における毎月の変動を明らかにすることを目的としているものである。この調査の対象は、日本標準産業分類にいう鉱業、建設業、...

Table showing average monthly cash wages by month (3月 to 12月) for various industries. Columns represent months and rows represent different industry categories.

第 2 表

産業別常用労働者賃金指数

1) 前表頭注参照。
2) 平成2年平均=100

(1) 実質賃金

Table with 5 columns: 産業, 昭和61年平均, 昭和62年平均, 昭和63年平均, 平成元年平均. Includes rows for 調査産業計, 調査産業計(サービス業を除く), 建設業, 製造業, 電気・ガス・熱供給・水道業, 運輸・通信業, 卸売・小売業, 飲食店業, 金融・保険業, 不動産業, サブ産業.

(2) 名目賃金

Table with 5 columns: 産業, 昭和61年平均, 昭和62年平均, 昭和63年平均, 平成元年平均. Includes rows for 調査産業計, 調査産業計(サービス業を除く), 繊維工業, 食品・たばこ製造業, パルプ・紙・紙加工品製造業, 出版・印刷・同関連産業, 化学工業, 石油製品・石炭製品製造業, ゴム製品製造業, 一般機械器具製造業, 電気機械器具製造業, 輸送用機械器具製造業, 精密機械器具製造業, 武器・その他の製造業, 電気・ガス・熱供給・水道業, 卸売・小売業, 飲食店業, 金融・保険業, 不動産業, 旅館・その他の宿泊所, 娯楽業, 協同組合, 医療業, 教育, 社会保険・社会福祉, 学術研究機関.

資料 大阪府企画調整部統計課(毎月勤労統計調査)

労働者賃金指数(現金給与総額)

金指数

Table with 12 columns: 平成2年 3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月. Includes rows for 調査産業計, 調査産業計(サービス業を除く), 建設業, 製造業, 電気・ガス・熱供給・水道業, 運輸・通信業, 卸売・小売業, 飲食店業, 金融・保険業, 不動産業, サブ産業.

金指数

Table with 12 columns: 平成2年 3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月. Includes rows for 調査産業計, 調査産業計(サービス業を除く), 繊維工業, 食品・たばこ製造業, パルプ・紙・紙加工品製造業, 出版・印刷・同関連産業, 化学工業, 石油製品・石炭製品製造業, ゴム製品製造業, 一般機械器具製造業, 電気機械器具製造業, 輸送用機械器具製造業, 精密機械器具製造業, 武器・その他の製造業, 電気・ガス・熱供給・水道業, 卸売・小売業, 飲食店業, 金融・保険業, 不動産業, 旅館・その他の宿泊所, 娯楽業, 協同組合, 医療業, 教育, 社会保険・社会福祉, 学術研究機関.

第 4 表

産業別常用労働者賃金指数(名目・定期給与)

1) 第 1 表頭注参照。
2) 平成 2 年平均 = 100

産 業	昭和61年平均	昭和62年平均	昭和63年平均	平成元年平均	平 均		
					平 均	1 月	2 月
調 査 産 業 計	89.7	91.9	95.3	98.2	100.0	97.8	98.9
調 査 産 業 計 (サ ー ビ ス 業 を 除 く)	89.8	92.2	95.4	98.0	100.0	97.2	98.5
建 設 業	90.5	93.1	95.1	97.7	100.0	95.6	96.9
製 造 業	87.7	89.8	93.1	96.0	100.0	94.8	97.9
食 料 品 ・ た ば こ 製 造 業	88.6	90.0	91.2	94.6	100.0	95.5	97.4
織 維 工 業	92.6	97.0	96.4	97.7	100.0	92.5	99.4
衣 服 ・ そ の 他 の 織 維 製 造 業	93.5	95.5	100.5	101.9	100.0	97.4	100.0
木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	100.9	103.4	97.4	99.1	100.0	99.3	98.1
家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	86.9	89.9	95.7	97.9	100.0	93.8	100.8
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	89.4	90.9	94.5	99.1	100.0	96.7	99.5
出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連 産 業	92.4	93.9	96.5	97.2	100.0	95.0	99.0
化 学 工 業	86.6	89.3	92.0	95.3	100.0	96.3	97.9
石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	77.3	79.2	83.1	91.3	100.0	99.4	96.1
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	84.1	87.4	87.4	91.5	100.0	89.9	98.6
ゴ ム 製 品 製 造 業	91.4	93.0	94.4	95.8	100.0	93.3	98.1
な め し 皮 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮 製 造 業	81.9	86.0	91.3	100.3	100.0	97.4	98.0
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	92.6	94.8	95.5	96.2	100.0	95.8	97.1
鉄 鋼 業	92.9	95.2	95.7	97.2	100.0	97.5	97.9
非 鉄 金 属 製 造 業	89.5	92.4	95.5	98.1	100.0	98.0	98.3
金 属 製 品 製 造 業	82.5	84.1	92.9	96.9	100.0	96.7	98.3
一 般 機 械 器 具 製 造 業	86.6	87.5	89.7	93.2	100.0	93.4	96.6
電 気 機 械 器 具 製 造 業	85.0	88.1	92.3	95.6	100.0	92.9	97.3
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	87.2	88.4	96.3	99.9	100.0	95.3	98.7
精 密 機 械 器 具 製 造 業	91.4	94.2	97.7	99.1	100.0	99.1	100.4
武 器 ・ そ の 他 の 製 造 業	89.8	86.7	86.2	89.8	100.0	91.5	95.0
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	87.8	90.1	92.5	95.8	100.0	97.6	96.5
運 輸 ・ 通 信 業	87.8	90.8	94.8	97.9	100.0	100.2	99.9
卸 売 ・ 小 売 業 , 飲 食 店	92.9	94.8	97.9	100.3	100.0	98.7	98.6
金 融 ・ 保 険 業	94.2	97.8	100.2	100.4	100.0	100.2	99.2
不 動 産 業	87.5	91.5	94.3	98.4	100.0	99.9	99.8
サ ー ビ ス 業	89.2	90.5	94.9	99.1	100.0	100.1	100.5
旅 館 ・ そ の 他 の 宿 泊 所	90.7	91.3	92.1	96.5	100.0	100.0	96.4
娯 楽 業 (映 画 を 除 く)	73.0	74.8	82.9	89.5	100.0	90.8	88.6
駐 車 場 業 ・ 自 動 車 整 備 業 ・ そ の 他 の 修 理 業	76.9	77.2	82.6	90.5	100.0	92.5	95.4
協 同 組 合 (他 に 分 類 さ れ ない)	90.4	89.4	82.4	87.6	100.0	93.0	94.3
医 療 業	85.2	86.3	88.9	96.1	100.0	100.8	98.5
教 育	100.9	103.7	107.3	108.3	100.0	101.0	100.7
社 会 保 険 ・ 社 会 福 祉	83.1	86.2	91.6	97.2	100.0	99.5	99.5
学 術 研 究 機 関	96.4	101.4	108.3	103.0	100.0	95.1	97.5

資 料 大 阪 府 企 画 調 整 部 統 計 課 (毎 月 勤 労 統 計 調 査)

働 者 賃 金 指 数 (名 目 ・ 定 期 給 与)

平 成 2 年	年											
	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月
平 成 2 年	98.9	99.6	98.8	101.0	100.1	99.7	100.6	101.0	101.5	102.0	98.9	99.6
	98.5	99.9	99.2	101.3	100.4	99.8	100.7	101.0	101.7	102.1	97.3	99.9
	97.3	99.9	99.4	101.8	101.5	101.0	101.0	101.9	101.9	101.8	97.7	99.7
	97.7	99.7	99.9	101.5	101.1	99.9	101.3	101.6	102.3	102.4	95.8	101.5
	95.8	101.5	101.1	100.5	100.9	100.7	100.7	101.4	101.4	103.0	97.5	100.6
	97.5	100.6	97.6	102.4	101.5	98.5	102.6	101.3	102.6	103.4	98.0	101.3
	98.0	101.3	100.6	100.6	102.1	99.6	100.0	100.2	100.3	99.8	97.8	102.5
	97.8	102.5	96.7	99.3	102.7	96.3	99.0	108.1	99.6	100.4	98.0	103.5
	98.0	103.5	103.1	103.7	102.2	98.9	100.6	98.2	98.5	98.8	96.6	99.1
	96.6	99.1	97.4	102.5	100.1	97.9	98.1	101.0	104.5	106.5	96.8	99.8
	96.8	99.8	102.3	100.8	100.4	100.9	99.9	101.7	102.5	101.0	97.3	98.5
	97.3	98.5	98.7	99.9	101.1	101.6	101.4	103.0	103.1	101.2	96.8	97.3
	96.8	97.3	97.7	99.7	100.9	101.1	100.7	107.6	100.9	101.9	96.4	99.1
	96.4	99.1	97.6	103.3	102.9	101.5	106.4	101.9	101.0	101.5	97.8	103.3
	97.8	103.3	99.4	102.3	101.2	99.3	100.8	100.4	102.3	101.6	97.1	98.2
	97.1	98.2	96.7	96.2	102.7	101.5	105.1	102.9	102.2	102.2	96.7	98.2
	96.7	98.2	102.1	102.9	100.8	100.3	102.0	100.3	100.5	103.0	97.1	99.5
	97.1	99.5	100.9	101.1	100.7	100.1	100.3	100.7	102.0	102.3	98.8	103.0
	98.8	103.0	102.3	102.8	100.5	97.3	98.4	100.6	99.7	100.2	98.2	99.9
	98.2	99.9	97.7	100.2	100.3	99.3	100.8	102.1	103.7	102.9	99.2	101.0
	99.2	101.0	99.6	101.3	100.9	99.7	101.1	101.3	102.5	103.5	97.8	97.3
	97.8	97.3	101.3	102.8	101.6	100.1	102.6	101.4	102.2	102.9	97.6	100.5
	97.6	100.5	99.9	103.0	101.8	97.3	101.2	101.5	101.5	101.8	96.9	100.6
	96.9	100.6	99.9	101.1	100.9	98.6	100.8	100.4	100.5	100.8	96.0	96.0
	96.0	96.0	96.3	100.8	101.3	100.7	105.4	103.8	106.0	107.1	97.6	98.7
	97.6	98.7	100.4	101.1	100.5	100.0	99.8	101.9	103.0	102.8	99.6	99.6
	99.6	99.6	97.9	102.7	99.6	97.6	99.7	99.6	101.3	102.4	100.2	100.8
	99.0	100.0	98.6	100.7	99.7	100.3	100.6	100.8	101.2	101.8	100.2	100.8
	100.2	100.8	99.9	99.5	99.3	100.3	99.7	99.6	101.0	100.3	97.2	101.3
	97.2	101.3	95.1	98.4	100.6	101.6	100.7	102.1	100.6	102.7	100.6	98.6
	100.6	98.6	97.7	100.1	99.4	99.2	100.1	101.0	100.9	101.8	95.9	101.3
	95.9	101.3	98.5	99.7	99.6	99.7	100.3	103.4	102.3	103.0	89.9	99.9
	89.9	99.9	99.4	100.3	101.9	100.6	106.5	105.6	109.0	107.4	95.2	101.3
	95.2	101.3	97.4	101.8	101.7	101.7	100.3	104.3	103.4	104.9	93.4	94.5
	93.4	94.5	96.4	99.5	104.3	104.6	104.1	103.0	105.4	107.6	97.0	98.9
	97.0	98.9	98.3	100.6	99.5	100.0	100.6	101.1	102.1	102.6	101.1	98.2
	101.1	98.2	98.4	99.5	99.7	98.5	98.9	101.0	100.4	102.6	99.5	100.1
	99.5	100.1	100.4	101.0	99.8	98.7	98.6	100.9	99.8	102.1	97.6	102.1
	97.6	102.1	101.1	107.2	101.3	100.3	100.3	100.5	99.0	98.0		

第 5 表

産業別、規模別常用労働者

1) 第 1 表頭注参照。
2) この「毎月勤労統計調査」の規模区分は事業所ごとの区分である。

Table with columns for industry/size, average years (昭和161, 昭和62, 昭和63, 平成元年), and monthly wages (平均, 1月, 2月). Rows include Survey Industry, Construction, Manufacturing, etc.

資料 大阪府企画調整部統計課 (毎月勤労統計調査)

第 6 表

産業別、規模別常用労働者

1) 第 1 表及び第 5 表頭注参照。

Table with columns for industry/size, average years (昭和161, 昭和62, 昭和63, 平成元年), and monthly wages (平均, 1月, 2月). Rows include Survey Industry, Construction, Manufacturing, etc.

資料 大阪府企画調整部統計課 (毎月勤労統計調査)

の 1 人平均月間現金給与総額

Table showing monthly cash wages by month (3月 to 12月) for various years (平成, 昭和2, 昭和3).

の 1 人平均月間定期給与総額

Table showing monthly regular wages by month (3月 to 12月) for various years (平成, 昭和2, 昭和3).

第 7 表

産業別常用労働者の 1 人

1) 本表は「毎月労働統計調査地方調査」によるものであり、この調査は統計法に基づく指定統計第7号で、賃金、労働時間及び雇用につ... (略)

Table with 10 columns: Industry, 昭和61年平均, 昭和62年平均, 昭和63年平均, 平成元年平均, 平均, 1月, 2月. Rows include 調査産業計, 調査産業計(サービス業を除く), 建設業, 製造業, 電気・ガス・熱供給・水道業, 運輸業, 卸売・小売業, 飲食店, 金融・保険業, 不動産業, サービス業.

資料 大阪府企画調整部統計課 (毎月労働統計調査)

第 8 表

産業別常用労働者

1) 第7表頭注参照。

Table with 10 columns: Industry, 昭和61年平均, 昭和62年平均, 昭和63年平均, 平成元年平均, 平均, 1月, 2月. Rows include 調査産業計, 調査産業計(サービス業を除く), 建設業, 製造業, 電気・ガス・熱供給・水道業, 運輸業, 卸売・小売業, 飲食店, 金融・保険業, 不動産業, サービス業.

資料 大阪府企画調整部統計課 (毎月労働統計調査)

第 9 表

産業別常用労働者の 1 人

1) 第7表頭注参照。

Table with 10 columns: Industry, 昭和61年平均, 昭和62年平均, 昭和63年平均, 平成元年平均, 平均, 1月, 2月. Rows include 調査産業計, 調査産業計(サービス業を除く), 建設業, 製造業, 電気・ガス・熱供給・水道業, 運輸業, 卸売・小売業, 飲食店, 金融・保険業, 不動産業, サービス業.

資料 大阪府企画調整部統計課 (毎月労働統計調査)

第 10 表

産業別常用労働者

1) 第7表頭注参照。

Table with 10 columns: Industry, 昭和61年平均, 昭和62年平均, 昭和63年平均, 平成元年平均, 平均, 1月, 2月. Rows include 調査産業計, 調査産業計(サービス業を除く), 建設業, 製造業, 電気・ガス・熱供給・水道業, 運輸業, 卸売・小売業, 飲食店, 金融・保険業, 不動産業, サービス業.

資料 大阪府企画調整部統計課 (毎月労働統計調査)

平均月間総実労働時間数

いて大阪府における毎月の変動を明らかにすることを目的としているものである。この調査の対象は、日本標準産業分類にいう鉱業、... (略)

Table with 13 columns: 平成, 成, 年. Rows for months 3 to 12. Values range from 166.5 to 177.8.

総実労働時間指数

Table with 13 columns: 平成, 成, 年. Rows for months 3 to 12. Values range from 98.7 to 100.5.

平均月間所定外労働時間数

Table with 13 columns: 平成, 成, 年. Rows for months 3 to 12. Values range from 11.0 to 15.0.

所定外労働時間指数

Table with 13 columns: 平成, 成, 年. Rows for months 3 to 12. Values range from 98.2 to 104.7.

第 11 表

産業別月末

1) 本表は「毎月勤労統計調査地方調査」によるものであり、この調査は、統計法に基づく指定統計第7号で、賃金、労働時間及び雇用に...

Table with 8 columns: Industry, 昭和61年平均, 昭和62年平均, 昭和63年平均, 平成元年平均, 平均, 1月, 2月. Rows include 調査産業計, 調査産業計(サービス業を除く), 建設業, 製造業, etc.

資料 大阪府企画調整部統計課(毎月勤労統計調査)

第 12 表

産業別雇用指

1) 第11表頭注参照。

Table with 8 columns: Industry, 昭和61年平均, 昭和62年平均, 昭和63年平均, 平成元年平均, 平均, 1月, 2月. Rows include 調査産業計, 調査産業計(サービス業を除く), 建設業, 製造業, etc.

資料 大阪府企画調整部統計課(毎月勤労統計調査)

常用労働者数

ついて大阪府における毎月の変動を明らかにすることを目的としているものである。この調査の対象は、日本標準産業分類に...

Table with 12 columns: 平成, 成, 2, 年. Rows include 1834 844, 1915 593, 1912 534, 1909 883, 1907 956, 1895 762, 1890 617, 1890 069, 1891 886, 1891 044.

数(常用労働者)

Table with 12 columns: 平成, 成, 2, 年. Rows include 97.3, 101.6, 101.5, 101.3, 101.2, 100.5, 100.3, 100.2, 100.3, 100.3.

第13表

産業別、月間入

1) 第11表頭注参照。

Table showing monthly earnings by industry from 1981 to 1992. Columns include industry categories like 'Main Manufacturing' and 'Services', and rows for each year from 1981 to 1992.

資料 大阪府企画調整部統計課 (毎月勤労統計調査)

第14表

産業別、常用労働者の夏季・

1) 第11表頭注参照。 2) 所定内給与とは、定期給与から超過労働給与を除いたものである。

Table showing summer wages for regular workers by industry. Columns include 'Industry', 'Wage', 'Ratio to previous year', and 'Ratio to total industry wage'. Rows list various industries like 'Manufacturing' and 'Services'.

資料 大阪府企画調整部統計課 (毎月勤労統計調査)

職率及び離職率

Table showing job rates and resignation rates by industry. Columns include 'Industry' and 'Rate'. Rows list various industries like 'Main Manufacturing' and 'Services'.

年末賞与の支給額及び支給率

Table showing year-end bonus amounts and rates by industry. Columns include 'Industry', 'Bonus Amount', 'Ratio to previous year', and 'Ratio to total industry bonus'. Rows list various industries like 'Manufacturing' and 'Services'.

第 15 表

産業別、規模別常用労働者の夏

1) 第 1 表項注参照。
2) 所定内給与とは、定期給与から超過労働給与を除いたものである。

規模及び産業	夏 季 賞 与							
	賞与支給額		対前年比	賞与の所定内給与に 対する割合		支給事業所の全事業所に 対する割合		
	元年	2 年		元年	2 年	元年	2 年	
規模 500人以上	円		%	ヵ月		%		
調査産業計	747 319	782 874	4.5	2.37	2.41	97.2	97.9	
調査産業計(サービス業を除く)	772 923	809 811	4.5	2.47	2.49	96.6	97.7	
建設業	831 675	993 329	19.4	2.26	2.53	100.0	100.0	
製造業	764 972	808 101	5.5	2.55	2.58	100.0	100.0	
電気・ガス・熱供給・水道業	X	X	X	X	X	X	X	
運輸・通信業	627 021	665 237	6.1	2.05	2.06	96.4	100.0	
卸売・小売業、飲食店	707 225	691 462	△ 2.7	2.31	2.30	85.7	89.8	
金融・保険業	1 336 134	1 257 153	△ 6.1	3.43	3.15	92.3	92.9	
不動産業	X	635 097	0.4	X	2.05	X	100.0	
サービス業	608 082	645 398	5.5	1.98	2.05	100.0	98.5	
規模 100人～499人								
調査産業計	561 724	582 944	2.6	1.99	2.02	99.1	99.5	
調査産業計(サービス業を除く)	600 285	624 430	2.1	2.13	2.15	98.8	99.3	
建設業	654 316	716 109	10.0	2.02	2.15	100.0	100.0	
製造業	542 330	577 718	5.4	2.10	2.14	98.7	98.6	
電気・ガス・熱供給・水道業	701 065	751 257	3.8	2.20	2.27	100.0	100.0	
運輸・通信業	579 700	592 784	3.6	2.18	2.09	96.2	100.0	
卸売・小売業、飲食店	577 576	590 273	△ 3.2	1.96	1.94	100.0	100.0	
金融・保険業	931 547	920 193	△ 6.9	2.83	2.81	100.0	100.0	
不動産業	589 346	571 001	△ 1.5	2.04	2.05	100.0	92.9	
サービス業	437 510	437 649	1.4	1.57	1.62	100.0	100.0	
規模 30人～99人								
調査産業計	463 568	499 932	7.7	1.75	1.82	94.7	97.0	
調査産業計(サービス業を除く)	474 263	513 451	7.3	1.80	1.87	93.7	96.6	
建設業	611 672	730 486	14.6	1.71	1.97	91.0	88.9	
製造業	352 814	410 384	16.9	1.54	1.66	94.9	98.4	
電気・ガス・熱供給・水道業	645 414	721 545	18.4	1.79	2.01	100.0	100.0	
運輸・通信業	375 889	422 424	12.9	1.45	1.63	100.0	100.0	
卸売・小売業、飲食店	466 360	480 444	1.2	1.85	1.79	89.6	94.5	
金融・保険業	960 133	982 575	1.2	3.15	3.09	100.0	100.0	
不動産業	563 554	629 433	9.1	2.01	2.12	100.0	100.0	
サービス業	432 285	458 647	8.2	1.60	1.68	98.4	98.3	

季・年末賞与の支給額及び支給率

支給労働者の全常用 労働者に対する割合	年 末 賞 与									
	賞与支給額		対前年比	賞与の所定内給与に 対する割合		支給事業所の全事業 所に対する割合		支給労働者の全常用 労働者に対する割合		
	元年	2 年		元年	2 年	元年	2 年	元年	2 年	
97.2	98.2	840 865	865 345	2.7	2.68	2.69	99.1	98.8	99.2	99.2
96.7	98.1	859 493	883 937	2.6	2.74	2.75	98.9	98.5	99.1	99.0
100.0	100.0	1 008 901	1 251 509	24.0	2.78	3.18	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	837 679	874 509	4.3	2.78	2.82	99.3	98.6	99.2	99.1
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
97.2	100.0	789 657	738 137	△ 6.5	2.53	2.32	96.7	96.7	97.2	97.4
83.9	90.3	754 588	706 105	△ 6.9	2.52	2.43	98.0	98.0	98.8	98.8
95.9	96.3	1 446 174	1 388 305	△ 5.5	3.62	3.43	100.0	100.0	100.0	100.0
X	100.0	680 204	581 411	△ 14.5	2.19	1.81	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	98.5	737 412	770 236	3.8	2.41	2.44	100.0	100.0	100.0	100.0
99.4	99.4	680 591	674 317	△ 2.0	2.36	2.36	98.4	97.9	98.8	98.7
99.2	99.2	688 608	714 323	1.8	2.44	2.47	98.1	97.6	98.5	98.5
100.0	100.0	857 860	889 697	4.2	2.44	2.60	100.0	100.0	100.0	100.0
98.7	98.7	607 111	635 614	3.5	2.36	2.39	99.3	99.5	99.7	99.7
100.0	100.0	768 484	794 407	0.1	2.51	2.40	100.0	100.0	100.0	100.0
98.0	100.0	719 369	706 410	△ 0.5	2.54	2.52	95.6	95.9	97.8	97.7
100.0	100.0	626 856	681 931	2.9	2.29	2.34	96.8	94.2	96.3	96.2
100.0	100.0	1 025 348	998 846	△ 8.3	3.13	2.93	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	85.0	784 729	873 542	13.1	2.62	2.79	92.9	92.5	94.8	94.6
100.0	100.0	655 282	536 159	△ 17.0	2.10	2.01	99.3	99.1	99.6	99.7
95.1	96.8	566 849	603 147	6.3	2.13	2.17	95.4	95.7	96.0	96.3
94.1	96.5	575 443	616 510	6.8	2.17	2.21	94.6	97.5	95.5	97.4
91.9	93.8	907 508	954 804	0.9	2.78	2.49	81.8	100.0	83.4	100.0
93.4	98.4	439 922	465 693	6.4	1.89	1.90	95.8	98.9	96.6	98.8
100.0	100.0	905 265	831 594	△ 2.8	2.40	2.20	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	477 415	517 611	8.9	1.78	1.93	100.0	100.0	100.0	100.0
91.5	93.4	535 467	596 788	9.5	2.11	2.18	93.2	94.4	94.1	94.3
100.0	100.0	1 093 107	1 135 989	2.8	3.52	3.51	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	705 918	701 822	△ 3.0	2.52	2.39	100.0	100.0	100.0	100.0
99.1	97.7	550 275	560 954	3.9	1.99	2.01	98.1	90.2	97.8	93.0

第 16 表

産業別、企業規模別、年齢階

1) 10人以上の常用労働者を雇用する事業所を対象とする抽出調査である。
2) 平均月間きまって支給する給与額(超過労働給与を含む)である。

年次・企業規模	男												65歳以上
	計	18歳未満	18~19	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~59	60~64	
	千円												
	産 業 計												
昭和 61 年	302.6	124.7	146.8	178.2	223.2	284.2	324.0	361.1	377.7	374.3	323.7	275.7	226.3
62	308.4	122.3	151.6	181.3	230.3	284.4	328.1	362.2	384.4	388.6	338.0	258.4	208.7
63	319.4	118.8	157.3	192.1	239.7	293.1	340.9	372.3	397.3	401.7	343.8	280.8	226.8
平成 元	333.5	131.1	164.4	204.7	253.1	310.9	357.5	389.3	414.0	411.8	362.9	282.6	258.4
平成 2 年	349.8	141.2	172.7	210.6	263.7	322.4	374.7	413.4	437.6	442.0	398.4	300.1	243.8
10 ~ 99 人	313.7	133.5	167.4	208.8	259.7	303.2	337.8	355.6	365.6	376.5	347.2	282.7	249.5
100 ~ 999 人	341.6	154.5	174.0	207.8	259.1	315.5	369.0	416.5	441.6	431.7	400.4	325.6	241.8
1000 人以上	402.3	-	177.6	219.1	275.5	351.7	415.8	462.9	503.7	532.2	483.0	306.3	213.0
	建 設 業												
計	367.4	169.4	178.4	222.8	288.4	345.3	394.7	418.9	450.9	461.1	405.7	337.9	288.6
10 ~ 99 人	351.6	191.2	182.1	227.3	307.3	365.6	401.8	409.0	396.9	411.5	350.3	310.9	252.6
100 ~ 999 人	347.8	126.7	172.1	210.3	269.4	301.7	359.0	396.3	436.5	456.1	473.4	383.4	342.2
1000 人以上	417.0	-	198.0	236.3	284.3	358.8	419.0	459.1	525.1	574.9	529.6	472.7	410.5
	製 造 業												
計	349.5	136.8	171.7	211.9	260.3	315.3	358.9	400.4	421.2	431.4	394.4	292.3	262.6
10 ~ 99 人	317.1	128.9	163.1	208.1	254.1	301.1	330.2	357.2	368.7	361.4	343.8	288.2	261.2
100 ~ 999 人	334.2	154.6	170.0	205.9	249.5	300.1	341.3	387.7	418.1	426.2	396.6	320.3	262.0
1000 人以上	403.0	-	182.4	226.9	275.5	343.3	401.3	453.2	484.9	518.6	484.7	274.9	329.3
	卸 売 ・ 小 売 業 ・ 飲 食 店												
計	339.0	147.5	170.0	202.8	253.9	308.8	371.7	415.1	449.4	457.1	430.9	274.2	208.4
10 ~ 99 人	308.5	118.3	163.9	203.8	248.4	290.6	333.5	346.7	366.7	412.4	387.2	268.5	214.5
100 ~ 999 人	337.4	166.4	176.2	203.2	255.4	306.9	380.3	431.6	467.3	437.4	428.7	331.5	186.1
1000 人以上	386.9	-	163.6	199.8	255.6	336.6	403.0	459.4	511.2	567.2	528.7	210.2	184.9
	金 融 ・ 保 険 業												
計	423.0	-	157.1	204.0	281.9	395.0	447.9	525.3	578.0	562.1	452.5	329.4	246.1
10 ~ 99 人	338.7	-	182.3	192.8	234.4	299.7	298.5	413.3	480.3	453.9	361.3	319.6	198.8
100 ~ 999 人	364.6	-	165.5	201.6	263.6	341.9	348.9	439.1	491.7	500.0	491.2	367.2	352.1
1000 人以上	462.0	-	140.5	206.4	294.3	439.9	510.3	578.7	619.0	606.9	456.6	304.1	151.7
	サ - ビ ス 業												
計	343.2	129.4	169.2	207.2	264.7	336.6	389.2	437.2	446.2	449.0	382.7	316.3	233.7
10 ~ 99 人	293.6	127.4	169.5	199.6	253.6	309.1	343.6	364.2	353.5	353.7	314.7	265.3	260.6
100 ~ 999 人	356.5	141.3	167.0	210.7	267.1	344.7	395.9	455.3	467.0	479.1	389.7	352.3	219.0
1000 人以上	393.6	-	173.8	218.7	277.3	358.3	440.3	480.8	518.3	537.2	512.7	316.1	202.4

級別常用労働者の月間給与額

(各年6月30日現在)

計	女											65歳以上	
	18歳未満	18~19	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~59	60~64		
	産 業 計												
	175.9	107.8	125.8	151.0	180.9	199.4	204.1	201.2	203.7	196.6	204.5	175.2	153.9
	182.6	108.9	128.5	153.4	186.6	205.8	215.4	217.2	206.0	208.8	218.1	205.9	179.9
	185.6	106.4	132.9	158.4	188.2	212.6	217.7	219.6	218.8	212.9	210.1	185.7	152.2
	194.6	116.7	138.4	165.1	201.3	225.2	229.4	229.6	222.8	219.3	222.6	209.0	170.4
	204.4	123.7	146.4	175.3	206.4	233.7	251.8	239.4	236.2	225.1	230.1	224.6	199.2
	187.5	125.7	140.6	162.7	188.8	204.8	206.8	208.6	208.5	202.7	199.0	192.2	166.9
	205.7	122.0	150.9	181.3	208.1	242.0	262.1	245.3	232.8	216.5	224.9	226.8	174.8
	220.7	128.9	145.6	176.4	214.3	245.0	290.9	293.2	308.3	313.3	341.1	341.6	367.4
	建 設 業												
	200.4	-	154.4	168.9	184.3	213.9	266.0	256.7	267.4	242.8	250.8	253.0	250.0
	190.5	-	143.2	157.7	158.3	206.8	185.6	245.3	244.0	238.0	261.9	230.0	250.0
	199.6	-	164.2	173.0	183.3	206.7	300.7	236.7	259.7	198.0	215.7	259.4	-
	215.0	-	166.2	178.6	207.7	230.5	306.7	288.7	333.4	309.1	264.7	306.5	-
	製 造 業												
	183.7	119.6	144.5	165.9	191.2	209.9	202.6	193.9	192.8	194.3	195.6	201.8	189.2
	178.4	116.2	141.0	157.2	178.9	186.5	184.3	182.8	188.4	184.7	185.3	206.5	193.0
	175.4	121.4	143.6	161.2	182.8	203.0	182.9	193.6	185.1	187.9	193.4	180.7	143.2
	205.4	128.9	149.7	178.2	203.7	234.0	267.7	254.2	255.4	280.0	284.7	140.5	155.3
	卸 売 ・ 小 売 業 ・ 飲 食 店												
	196.0	148.8	146.8	174.6	199.1	221.6	236.4	243.6	248.3	232.2	233.8	225.4	153.4
	188.9	148.8	142.2	161.0	183.2	192.1	204.7	227.4	230.2	225.2	212.2	210.1	142.7
	202.6	-	153.2	183.1	204.9	239.2	247.6	252.1	251.8	227.7	258.8	279.5	-
	191.1	-	144.1	167.8	198.1	222.7	271.3	271.5	296.3	294.2	324.8	397.0	444.8
	金 融 ・ 保 険 業												
	236.1	-	144.3	178.0	228.4	245.2	292.8	314.4	321.4	337.5	387.2	366.8	388.1
	197.7	-	146.0	171.2	214.6	243.7	258.3	292.9	218.1	182.8	138.7	253.4	103.2
	202.6	-	151.7	178.7	217.1	272.6	286.5	290.5	391.0	345.3	231.3	94.9	-
	246.2	-	135.6	178.0	231.7	241.4	294.8	318.9	323.3	350.4	416.1	379.7	397.4
	サ - ビ ス 業												
	221.3	131.1	146.6	183.4	221.4	255.0	289.2	259.9	252.9	233.3	236.9	205.7	164.9
	196.7	130.7	126.4	166.3	202.1	228.3	232.4	230.9	229.0	227.1	212.4	165.9	159.1
	233.0	131.8	159.2	194.1	226.0	257.0	322.6	281.0	260.9	233.8	240.8	238.9	182.2
	239.7	-	150.2	193.5	238.7	296.8	314.3	253.6	304.0	249.8	278.0	251.6	116.9

第 17 表 職種別、常用労働者の平均年齢、勤続年数、

1) 第 16 表頭注参照。

職 種	労働者数	平均年齢	平均		きまって支給する現金給与額	所定内給与額
			勤続年数	労働時間数		
種	十人	歳	年	時間	千円	
(男)						
システム・エンジニア	3 495	29.4	5.6	176	291.8	227.2
プログラマー	740	26.9	4.3	170	235.4	205.0
電子計算機オペレーター	412	28.8	6.9	175	270.7	217.2
自家用乗用自動車運転者	410	50.8	16.0	176	384.5	310.7
自家用貨物自動車運転者	681	38.4	8.8	186	272.6	244.0
ボイラー	93	47.6	12.6	171	311.3	263.1
保守用務員	267	54.5	12.2	187	302.3	261.5
パン・洋菓子製造品工	198	46.9	10.4	165	257.9	223.3
製材工	142	36.2	11.6	175	274.7	222.2
製材工	64	50.3	13.9	187	282.3	265.9
家具工	88	39.6	14.2	194	319.6	272.3
紙器工	197	39.7	17.0	187	337.5	266.9
紙器工	220	37.3	11.2	189	278.4	239.0
オフセット印刷工	415	34.7	11.1	177	314.1	247.1
化学分析員	339	34.1	9.5	163	348.8	319.1
一般化学工	481	40.0	15.8	167	302.1	270.2
鋳造工	333	47.7	16.3	184	367.8	282.1
鉄鋼熱処理工	147	43.2	15.7	173	363.0	260.5
圧延工	155	44.3	21.8	163	386.5	292.4
金属プレス工	1 368	40.0	13.1	175	291.3	246.4
溶接工	1 081	34.8	9.0	176	274.1	223.9
板金工	198	41.0	13.5	183	338.4	275.5
金属塗装工	170	41.4	12.8	177	325.2	252.5
クレーン運転士	239	45.7	16.1	182	388.3	296.6
玉掛け作業員	273	44.6	15.2	174	351.1	285.7
旋盤工	766	43.5	17.9	179	358.2	301.3
フライス盤工	246	38.4	9.9	193	294.4	248.8
鉄工	371	43.4	11.6	189	300.4	258.9
機械組立工	2 180	36.8	15.3	163	276.6	231.1
機械組立工	1 157	38.3	15.8	177	322.2	259.6
機械検査工	222	37.3	13.6	178	324.5	261.9
機械製図工	279	33.8	11.2	176	310.9	251.3
電機器具組立工	55	43.5	16.2	165	308.6	259.9
合成樹脂製品成形工	357	38.5	9.4	185	290.5	233.0
百貨店店員	589	31.2	9.5	164	277.5	246.4
販売店員(百貨店店員を除く)	1 912	33.7	7.6	190	265.4	243.9
自動車外交販売員	565	33.3	8.7	174	286.7	263.8
家庭用品外交販売員	180	37.1	8.9	200	281.1	268.6
保険外交員	108	45.7	12.2	147	493.1	493.1
調理士	962	34.8	7.4	193	297.9	267.0
調理士	136	26.5	2.1	206	183.8	171.5

月間実労働時間数及び月間給与額

(平成 2 年 6 月 30 日現在)

職 種	労働者数	平均年齢	平均		きまって支給する現金給与額	所定内給与額
			勤続年数	労働時間数		
種	十人	歳	年	時間	千円	
(男)						
給仕従事者	179	30.7	6.2	177	267.0	231.4
営業用バス運転者	351	46.4	13.7	183	426.3	283.2
タクシー運転者	2 677	49.0	9.4	202	330.4	294.7
営業用大型貨物自動車運転者	1 338	40.9	11.1	192	396.2	316.4
営業用普通・小型貨物自動車運転者	2 871	38.2	6.8	198	318.7	251.7
発電・変電工	8	35.8	15.3	162	327.6	250.7
自動車整備工	624	30.5	7.3	187	250.2	220.7
機械修理工	276	39.2	14.2	169	328.0	259.0
警備員	575	56.6	5.8	201	204.4	168.7
娯楽接客員	1 030	35.6	2.9	197	213.6	202.6
ビル清掃員	337	57.6	6.5	197	193.4	170.9
医師	415	38.8	4.6	166	768.3	700.8
各種学校・専門学校教員	430	45.2	11.6	174	394.5	379.1
(女)						
プログラマー	402	26.6	4.1	166	204.7	191.9
キー・パンチャー	319	26.2	3.8	173	166.2	157.9
内線電話交換手	165	33.4	7.7	167	203.5	193.7
用務員	277	43.9	8.9	171	185.6	171.3
パン・洋菓子製造工	46	31.6	6.7	173	162.8	149.9
精紡工	124	39.1	5.9	190	153.4	142.4
織布工	221	44.8	10.4	195	170.2	160.6
ミシン縫製工	641	39.2	7.2	189	142.7	138.7
通信機器組立工	170	33.6	6.5	172	173.5	148.4
ラジオ・テレビ組立工	150	31.1	8.6	173	157.7	151.7
プリント配線工	60	42.1	5.5	175	122.1	119.9
スーパー店チェッカー	235	23.8	4.0	179	175.8	169.3
百貨店店員	1 032	25.4	5.6	162	186.9	178.3
販売店員(百貨店店員を除く)	1 602	28.6	5.3	177	181.8	169.3
保険外交員	1 148	46.1	7.8	149	319.8	319.8
調理士見習者	223	49.3	5.9	176	175.5	161.3
給仕従事者	384	44.4	6.8	186	197.9	188.1
娯楽接客員	130	46.5	7.1	203	178.8	164.5
ビル清掃員	335	59.5	7.0	193	142.0	135.4
栄養士	260	31.6	5.9	180	223.8	213.0
看護婦	1 722	32.4	5.2	163	275.6	236.4
看護婦	1 370	33.1	5.0	166	256.2	214.6
看護補助者	926	36.5	4.4	172	160.5	147.3
幼稚園教諭	264	26.7	5.1	194	162.9	161.7
保育士	571	27.7	5.1	186	193.6	183.1

第 18 表

一般・日雇職業

ア) 常用、臨時・季節労働者である。
 イ) 新規求人数+新規求職数
 ウ) 就職数+新規求職数×100
 エ) 充足数+新規求人数×100
 オ) 失業対策事業は平成元年度で終結。

年 度 月	ア) 一 般								
	求 職 数		求 人 数		充 足 数	就 職 数	イ) 新規求人数倍率 (原数値)	ウ) 就職率	
	有 効	新 規	有 効	新 規					
昭和61年度平均	115 979	28 965	64 428	23 857	7 008	6 977	0.82	24.1	
62	114 612	27 250	76 833	29 413	7 233	7 302	1.08	26.8	
63	104 101	22 380	94 764	34 844	6 429	6 522	1.56	29.1	
平成元	92 831	18 933	107 393	38 181	5 884	5 507	2.02	29.1	
平成2年度平均	89 666	18 644	114 974	40 381	6 038	5 422	2.17	29.1	
平成2年 4月	93 176	24 743	112 395	39 994	6 460	5 810	1.62	23.5	
5	95 062	21 134	109 337	38 158	6 546	5 958	1.81	28.2	
6	91 707	16 715	109 135	38 216	6 308	5 744	2.29	34.4	
7	91 548	17 855	112 741	41 861	5 939	5 396	2.34	30.2	
8	91 856	18 573	116 868	42 565	5 590	5 124	2.29	27.6	
9	91 123	17 686	120 158	40 931	6 482	5 745	2.31	32.5	
10	93 788	20 791	124 120	45 442	7 020	6 285	2.19	30.2	
11	88 406	14 897	114 136	35 174	6 134	5 411	2.36	36.3	
12	80 313	10 947	104 702	30 933	4 456	3 985	2.83	36.4	
平成3年 1月	83 838	20 769	112 551	48 892	5 084	4 603	2.35	22.2	
2	85 866	18 912	118 728	43 035	6 140	5 404	2.28	28.6	
3	89 310	20 708	124 821	39 372	6 292	5 599	1.90	27.0	

資料 大阪府労働部職業業務課「労働市場概要」

第 19 表 職種別、屋外労働者現金給与額、
実労働日数及び実労働時間

1) 平成2年8月1日から8月31日までの期間(給与締切日の定めがある場合には、8月の最終の給与締切日以前1カ月間)の平均値である。
 ア) きまって支給される現金給与額である。

職 種	1人1日平均	1人1月平均	1人1日平均	職 種	1人1日平均	1人1月平均	1人1日平均
	ア) 現金給与額	実労働日数	実労働時間		ア) 現金給与額	実労働日数	実労働時間
建設業	円	日	時間	溶接工	円	日	時間
土木作業員	11 830	21	8.3	機械運転士	15 040	22	8.4
大工	10 420	22	8.0	鉄骨工	15 570	24	8.7
とび	17 750	23	8.5	型枠工	16 730	23	8.2
左官	16 520	20	8.4		17 630	22	8.4
	17 160	22	8.1	湾岸運送関係事業			
電気工	14 740	23	8.8	ウインチマン	18 940	22	8.3
配管工	14 300	22	8.9	船内荷役作業員	19 930	20	8.6
塗装工	13 260	24	7.9	沿岸荷役作業員	17 570	22	8.2
貨物自動車運転者	13 300	22	8.3	陸上荷役作業員	14 840	21	8.1
板金工	15 170	24	8.4	検数員	18 110	21	9.0

資料 労働大臣官房政策調査部「屋外労働者職種別賃金調査報告(大阪府分)」

紹介状況

エ) 求人充足率	日 雇								
	有 効 求 職 数	新 規 求 職 数	就労実人員	就 労 延 数				不就労延数	
				総 数	オ) 失業者 就労事業	公共事業 準公共事業	民間及び その他の事業		
29.4	28 716	419	1 470	18 739	12 123	443	6 173	35 647	
24.6	28 696	317	1 104	10 546	5 541	167	4 838	34 142	
18.5	24 482	211	864	7 631	3 821	107	3 703	31 062	
15.4	21 006	185	443	3 955	1 989	78	1 888	28 732	
15.0	19 330	153	311	1 541	-	330	1 211	27 336	
16.2	19 885	185	307	1 456	-	72	1 384	24 941	
17.2	19 912	173	310	1 727	-	72	1 655	32 393	
16.5	19 990	157	324	1 596	-	78	1 518	29 050	
14.2	18 724	132	323	1 630	-	616	1 014	27 194	
13.1	18 750	165	324	1 658	-	600	1 058	30 581	
15.8	19 891	67	319	1 573	-	464	1 109	26 617	
15.4	19 162	79	314	1 648	-	427	1 221	26 519	
17.4	19 081	199	309	1 391	-	317	1 074	27 879	
14.4	19 285	170	317	1 479	-	309	1 170	23 503	
10.4	19 331	175	326	1 334	-	259	1 075	29 160	
14.3	19 028	140	268	1 380	-	308	1 072	28 840	
16.0	18 921	199	286	1 618	-	439	1 179	21 354	

第 20 表 産業別新規学卒者初任給

(平成2年度)

学 歴	全 産 業	建 設 業	製 造 業	卸 売、 小 売 業	金 融・保 険 業	不 動 産 業	運 輸・通 信 業	サ ー ビ ス 業
中 学 卒	円	125 658	116 202	119 602	125 875	115 250	129 265	122 986
高 校 卒	131 997	137 378	131 304	131 685	126 241	134 594	134 184	131 580
高 専 } 卒	145 757	151 998	145 266	145 765	142 959	147 081	143 943	143 985
短 大 卒	143 270	149 374	143 321	142 783	139 850	139 238	140 578	144 151
大 学 卒	163 482	167 475	164 321	163 628	159 240	163 992	159 388	162 423

資料 大阪府労働部労働政策課「基本的労働条件調査報告書」

第 21 表 都道府県別新規学卒者の大阪府内就職者数

(各年4月30日現在)

Table with columns for Prefecture (都道府県), Graduation Year (昭和三十九年3月卒, 平成元年3月卒, 平成2年3月卒), and Gender (中, 高, 校). Rows list various prefectures like 北海道, 青森県, etc.

資料 労働省職業安定局「新規学卒者の労働市場」

第 22 表 職業訓練の種類別、科目別入校・就職人員等

ア) 自営又は家族従業者を含み、修了後3カ月以内に就職した人をいう。イ) 平成元年度より新設科目。ウ) 平成2年度より新設科目。エ) 身体障害者を対象とする科目。

Table with columns for Training Type (職業訓練科目), Personnel (年間定員, 前年度より引継, 入校人員, 中退人員, 修了人員), and Employment (ア)就職人員, 次年度へ引継). Rows include categories like 昭和61年度, 平成元年度, 平成2年度, and specific training subjects like 機械加工, 電気工事, etc.

資料 大阪府労働部能力開発課

第 23 表 公共職業訓練実施状況

1) 就職者は修了後3か月以内のもの。

Table with columns for training type (訓練別), age group (年齢別), and status (修了者, 就職者, etc.). Rows include昭和61年度, 昭和62年度, 昭和63年度, 平成元年度, 平成2年度, and various training courses.

資料 大阪府労働部能力開発課

第 24 表 地方労働委員会係属事件の取扱状況

ア) 1件の申立てで、各号にわたるものがあるため、申立件数と一致しない。
イ) 分離命令(ただし、当該分離命令で事件を終結したものを除く)を含まない。
ウ) 1件の申請で各項目にわたるものがあるため、申請件数と一致しない。

Table showing labor committee cases, categorized by year (年次), type of case (取扱件数), and status (審査状況, 終結件数, etc.). Includes sub-sections for '不当労働行為事件' and '調整事件申請'.

資料 大阪府地方労働委員会「年報」

第 25 表 産業別組合数及び組合員数

1) 本表はすべての単位労働組合及び労働組合連合団体のものである。

(各年6月末現在)

Table showing industry-wise union counts and membership numbers from 1950 to 1992. Columns include industry (産業),昭和61年, 昭和62年, 昭和63年, 平成元年, 平成2年.

資料 大阪府労働部労働政策課「労働組合基本調査」

第 26 表

組織別、組合数

1) 前表頭注参照。

組 織	総 数		民間労働組合		国家公務
	組 合 数	組 合 員 数	組 合 数	組 合 員 数	組 合 数
昭 和 年	組合	人			
	5 857	1 089 615	5 201	875 634	130
	5 755	1 075 095	5 267	878 077	130
	5 814	1 066 286	5 324	870 213	130
平 成 元 年	5 790	1 052 026	5 310	858 881	130
	5 837	1 056 407	5 311	871 444	130
連 合 大 阪 結 連 立 属 盟 所 加 複	2 696	566 776	2 385	455 832	40
	322	66 153	314	65 106	4
	783	106 736	617	39 867	68
	—	—	—	—	—
	622	99 489	611	98 659	8
	1 467	224 215	1 428	218 356	18
53	6 962	44	6 376	8	

資 料 大阪府労働部労働政策課「労働組合基本調査」

第 27 表

労働争議の発生・継続・

1) 労働争議及び争議行為は労働省労働争議統計によっている。2) 争議で2種以上の行為形態をもつことがあるため形態別の件数及び参加人員の合計は計と一致しない。また争議の「総参加人員」は争議団体の統制下にある総数である。なお、年別の上段は当年発生、下段は前年からの繰越分を含み、月別の上段は当月発生、下段は前月からの繰越分を含む。ア)「争議行為を伴ったもの」と「争議行為を伴わないもの」との合計である。

年 月	ア) 総 数		争 議 行 為 を 伴 っ					
	計		同 盟 罷 業		工 場 閉 鎖			
	件 数	総参加人員	件 数	行為参加人員	件 数	行為参加人員	件 数	行為参加人員
昭 和 61 年	38	15 222	38	7 403	15	1 476	—	—
	41	15 252	40	7 470	18	1 494	—	—
62 年	51	8 133	51	6 394	13	2 909	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—
平 成 元 年	22	3 414	22	2 785	8	1 199	1	14
	22	3 414	22	2 785	8	1 199	1	14
	92	13 810	70	5 369	49	4 347	1	14
	93	13 824	77	5 383	49	4 347	1	14
平 成 2 年	125	50 241	109	26 871	45	5 009	—	—
	137	54 697	110	26 885	45	5 009	1	14
1 月	1	18	—	—	—	—	—	—
	13	4 574	1	14	—	—	1	14
2 月	—	—	—	—	—	—	—	—
	12	4 573	1	14	—	—	1	14
3 月	4	1 906	1	8	1	8	—	—
	14	6 428	2	22	1	8	1	14
4 月	94	44 896	94	25 324	43	4 910	—	—
	95	49 736	95	25 338	43	4 910	1	14
5 月	3	599	1	17	—	—	—	—
	82	23 143	4	99	2	68	1	14
6 月	3	687	1	106	—	—	—	—
	41	17 280	3	359	—	—	1	14
7 月	2	19	—	—	—	—	—	—
	31	15 236	1	14	—	—	1	14
8 月	1	14	—	—	—	—	—	—
	19	14 839	1	14	—	—	1	14
9 月	1	125	—	—	—	—	—	—
	20	14 964	1	14	—	—	1	14
10 月	1	4	—	—	—	—	—	—
	19	14 288	1	14	—	—	1	14
11 月	13	1 968	12	1 416	1	23	—	—
	28	16 148	13	1 430	1	23	1	14
12 月	2	5	—	—	—	—	—	—
	18	14 277	1	147	—	—	1	14

資 料 大阪府労働部労働政策課

及び組合員数

(各年6月末現在)

員 組 合	公 工 企 業 体 組 合		地 方 公 務 員 組 合		地 方 公 営 企 業 組 合	
	組 合 員 数	組 合 数	組 合 員 数	組 合 数	組 合 員 数	組 合 員 数
14 560	245	34 891	177	131 550	104	32 980
14 648	76	18 855	178	130 736	104	32 779
14 624	78	19 105	180	129 643	102	32 701
14 481	71	19 266	178	127 291	101	32 107
14 398	75	18 729	217	118 949	104	32 887
3 918	67	17 960	106	58 350	98	30 716
349	3	381	—	—	1	317
8 154	5	388	89	56 513	4	1 814
—	—	—	—	—	—	—
579	—	—	3	251	—	—
1 977	—	—	20	3 842	1	40
579	—	—	1	7	—	—

解決状況及び参加人員

参加人員の合計は計と一致しない。また争議の「総参加人員」は争議団体の統制下にある総数である。なお、年別の上段は当年発生、下段は前年からの繰越分を含む。ア)「争議行為を伴ったもの」と「争議行為を伴わないもの」との合計である。

た も の				争 議 行 為 を 伴 わ ない も の		労 働 損 失 日 数	解 決 し た 争 議	
4 時 間 未 満 の 罷 業		そ の 他		件 数	総 参 加 人 員		件 数	総 参 加 人 員
件 数	行為参加人員	件 数	行為参加人員					
27	6 617	—	—	—	—	3 324	38	15 222
32	6 666	—	—	1	16	3 366	41	15 252
43	5 075	—	—	7	1 274	2 909	44	5 240
—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1 572	—	—	4	982	6 203	21	3 400
17	1 572	—	—	4	982	6 203	21	3 400
25	2 483	—	—	22	1 030	7 373	49	4 589
25	2 483	—	—	22	1 030	12 914	80	4 589
65	22 492	—	—	16	2 787	6 494	111	39 770
65	22 492	—	—	26	7 204	10 879	120	39 999
—	—	—	—	1	18	—	1	1
—	—	—	—	12	4 560	322	1	1
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	11	4 559	322	2	51
—	—	—	—	3	1 898	8	1	1 512
—	—	—	—	12	6 406	385	3	1 588
52	20 843	—	—	—	—	6 395	25	27 172
52	20 843	—	—	12	6 406	6 731	26	27 192
1	17	—	—	2	71	—	1	21
1	17	—	—	13	6 457	604	44	5 924
1	239	—	—	2	581	—	—	—
1	239	—	—	13	6 632	364	12	2 043
—	—	—	—	2	19	—	1	17
—	—	—	—	13	6 600	364	13	411
—	—	—	—	1	14	—	—	—
—	—	—	—	13	6 597	378	—	—
—	—	—	—	1	125	—	—	—
—	—	—	—	13	6 597	322	2	680
—	—	—	—	1	4	—	—	—
—	—	—	—	13	6 027	364	4	108
11	1 393	—	—	1	52	23	10	1 796
11	1 393	—	—	13	6 077	373	12	1 876
—	—	—	—	2	5	—	—	—
—	—	—	—	12	5 950	350	1	125

第 28 表 都道府県別、常用労働者 1 人平均月間
現金給与総額及び定期給与

1) 「全国」の数値は「毎月労働統計調査全国調査(第一種事業所)」の結果によるもので、都道府県別には実施している「地方調査」結果の全国平均ではない。

都道府県	調 査 産 業 計						製 造 業					
	現金給与総額			定期給与			現金給与総額			定期給与		
	昭和63年	平成元年	平成2年	昭和63年	平成元年	平成2年	昭和63年	平成元年	平成2年	昭和63年	平成元年	平成2年
全 国	341 160	357 079	370 169	254 865	264 427	271 496	318 663	336 648	352 020	240 870	251 287	260 440
北海道	312 249	328 240	336 310	237 048	244 998	252 735	259 119	285 449	309 299	206 234	220 884	235 091
青森県	249 866	258 432	266 160	192 569	198 576	203 918	180 998	188 903	195 723	148 476	152 811	159 224
岩手県	254 538	267 660	284 999	195 596	203 473	214 802	208 399	217 692	232 476	165 964	171 396	179 712
宮城県	290 536	309 527	329 791	222 673	233 140	243 949	232 072	239 689	248 159	182 967	186 431	192 044
秋田県	256 844	269 165	283 505	195 128	203 602	211 304	187 449	200 360	214 814	148 982	157 860	166 354
山形県	253 570	265 665	283 195	195 881	205 230	215 006	213 657	229 766	244 819	169 101	178 884	187 951
福島県	260 428	276 411	290 601	201 912	211 910	221 949	233 626	249 311	264 537	183 138	192 363	203 630
茨城県	325 247	338 117	355 816	246 265	254 957	265 301	319 142	332 515	349 488	243 006	252 610	264 351
栃木県	308 387	324 062	343 931	237 509	247 663	258 069	306 346	321 225	342 552	236 560	245 374	256 943
群馬県	305 977	320 144	335 358	233 803	242 850	251 943	300 915	316 421	329 474	230 527	239 983	249 149
埼玉県	331 576	341 290	340 834	250 154	258 260	255 572	334 776	352 032	363 227	248 477	261 068	267 475
千葉県	332 613	344 451	361 974	252 328	262 305	272 442	332 357	346 971	362 372	251 749	262 472	272 395
東京都	424 199	445 865	456 795	304 379	316 474	323 619	412 592	431 815	449 271	296 836	308 543	317 086
神奈川県	367 347	386 410	408 413	275 249	285 372	296 922	372 007	394 508	417 951	278 184	291 040	305 382
新潟県	284 251	298 838	310 541	217 181	224 951	230 980	241 338	255 066	268 693	188 860	195 992	204 202
富山県	302 318	318 305	333 196	228 971	238 256	247 440	283 215	299 510	315 647	217 142	226 162	235 889
石川県	303 340	312 758	327 527	230 935	235 585	243 276	268 058	276 829	294 964	208 394	211 562	221 512
福井県	287 253	303 450	315 980	221 017	232 440	239 850	254 274	271 042	277 695	198 374	211 001	212 874
山梨県	305 705	314 839	331 111	230 891	237 822	249 280	272 691	280 905	303 386	209 041	214 209	230 149
長野県	303 027	319 223	326 320	228 369	236 120	243 497	273 433	289 031	300 931	208 605	217 010	228 000
岐阜県	290 567	303 204	318 126	223 693	230 394	238 784	268 279	277 547	294 060	209 534	213 347	222 969
静岡県	333 482	348 607	361 697	250 260	259 926	266 542	319 971	337 679	353 949	240 905	251 555	261 528
愛知県	354 747	370 927	387 040	264 263	275 330	284 656	339 513	356 509	372 376	255 821	266 668	277 339
三重県	316 389	336 455	346 074	243 016	253 232	260 684	297 743	315 131	331 726	227 636	237 907	250 659
滋賀県	333 918	351 679	358 396	250 946	261 320	268 609	334 541	351 637	360 394	251 870	262 407	272 822
京都府	344 445	363 464	360 803	261 185	271 202	266 367	331 968	353 766	370 710	254 636	267 191	276 202
大阪府	377 764	393 782	406 658	276 879	286 650	293 334	355 538	373 217	393 393	265 851	274 888	287 181
兵庫県	335 526	351 988	361 236	256 482	265 176	271 007	336 675	357 117	371 798	258 785	268 610	277 505
奈良県	302 434	315 165	337 003	230 648	237 463	248 465	308 025	315 942	339 099	235 632	242 344	253 303
和歌山県	319 661	331 183	343 675	244 262	251 197	257 935	333 740	345 968	354 941	254 060	260 571	264 537
鳥取県	271 252	284 641	296 475	206 192	214 358	221 707	218 572	231 705	247 933	169 572	176 230	187 292
島根県	271 842	286 352	301 673	211 004	218 411	229 385	228 919	239 854	254 353	182 279	186 843	196 475
岡山県	313 315	333 765	352 232	239 820	250 791	262 811	297 515	315 163	338 128	230 003	238 404	254 580
広島県	320 324	334 552	352 824	244 477	254 374	263 089	318 742	337 423	355 826	245 911	258 911	268 125
山口県	315 494	329 342	337 470	240 216	247 151	252 164	329 483	344 935	357 920	249 367	256 462	265 405
徳島県	292 533	302 915	323 152	219 412	226 164	238 198	256 241	268 566	286 618	191 425	200 062	210 947
香川県	304 077	318 217	338 584	232 696	240 892	251 783	263 455	279 426	294 406	207 681	214 889	224 905
愛媛県	279 886	297 290	312 408	216 200	225 074	233 678	248 656	266 030	275 220	196 326	204 486	209 410
高知県	285 362	296 474	310 252	217 814	225 684	231 693	225 574	236 332	254 207	182 563	189 378	198 164
福岡県	335 861	349 407	365 580	253 928	263 980	269 530	301 026	316 244	335 766	233 709	241 331	249 276
佐賀県	264 810	281 118	291 417	204 120	213 430	221 034	236 895	250 480	260 237	183 814	190 726	199 276
長崎県	273 083	296 820	305 043	213 218	223 359	230 110	243 561	261 393	278 882	194 457	204 424	213 623
熊本県	284 809	292 819	306 998	218 597	223 391	227 783	237 343	246 562	257 729	179 729	185 606	190 882
大分県	268 302	283 367	299 212	209 568	217 918	227 162	251 661	267 869	282 276	200 170	208 060	217 279
宮崎県	271 786	283 845	294 551	207 013	214 661	221 105	224 201	231 214	244 129	174 936	179 676	187 383
鹿児島県	270 912	287 803	300 116	206 324	215 157	225 153	206 914	215 316	236 308	164 227	170 224	185 112
沖縄県	286 396	293 981	299 375	224 635	227 920	234 546	282 318	289 352	289 657	223 041	228 475	229 415

資料 労働大臣官房政策調査部(毎月労働統計調査)

第 16 章
府民所得